



2019年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月10日

上場会社名 株式会社電通国際情報サービス
 コード番号 4812 URL <https://www.isid.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 名和 亮一

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 室長 (氏名) 初木 直人

TEL 03-6713-6160

定時株主総会開催予定日 2020年3月24日

配当支払開始予定日

2020年3月25日

有価証券報告書提出予定日 2020年3月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	100,679	10.6	10,075	22.3	9,648	17.7	6,226	20.0
2018年12月期	91,024	9.1	8,239	50.1	8,197	45.3	5,187	16.9

(注) 包括利益 2019年12月期 6,210百万円 (25.0%) 2018年12月期 4,969百万円 (9.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	191.11		11.8	11.5	10.0
2018年12月期	159.22		10.5	10.8	9.1

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 316百万円 2018年12月期 59百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	87,305	54,882	62.8	1,683.70
2018年12月期	80,273	50,966	63.5	1,563.28

(参考) 自己資本 2019年12月期 54,858百万円 2018年12月期 50,935百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	10,642	3,952	3,260	36,981
2018年12月期	9,319	3,353	2,564	33,620

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期		28.00		35.00	63.00	2,052	39.6	4.2
2019年12月期		35.00		42.00	77.00	2,508	40.3	4.7
2020年12月期(予想)		43.00		43.00	86.00		40.5	

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,300	6.3	5,300	1.8	5,164	0.2	3,450	1.1	105.89
通期	105,000	4.3	10,500	4.2	10,217	5.9	6,911	11.0	212.11

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期	32,591,240 株	2018年12月期	32,591,240 株
期末自己株式数	2019年12月期	8,869 株	2018年12月期	8,663 株
期中平均株式数	2019年12月期	32,582,481 株	2018年12月期	32,582,637 株

(参考)個別業績の概要

2019年12月期の個別業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	86,107	12.8	7,392	23.9	8,633	11.0	5,960	12.9
2018年12月期	76,343	10.5	5,966	60.9	7,777	52.8	5,278	35.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	182.93	
2018年12月期	162.01	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	79,887	48,826	61.1	1,498.56
2018年12月期	72,115	45,109	62.6	1,384.46

(参考) 自己資本 2019年12月期 48,826百万円 2018年12月期 45,109百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は4ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	11
(1) 経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	12
(4) 当連結会計年度の取り組み	13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
5. 連結財務諸表及び主な注記	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
連結損益計算書	17
連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	23
(未適用の会計基準等)	25
(表示方法の変更)	25
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(セグメント情報等)	30
(関連当事者情報)	34
(税効果会計関係)	36
(有価証券関係)	37
(資産除去債務関係)	39
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
(開示の省略)	39
6. 個別財務諸表及び主な注記	40
(1) 貸借対照表	40
(2) 損益計算書	42
(3) 株主資本等変動計算書	43
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	45
(継続企業の前提に関する注記)	45
(重要な会計方針)	45
(表示方法の変更)	46
(貸借対照表関係)	46
(損益計算書関係)	46
(有価証券関係)	46
(税効果会計関係)	47
(重要な後発事象)	47
7. その他	48
(1) 役員の異動	48

注) 株式会社電通は、2020年1月1日付で株式会社電通グループに商号を変更しました。
本紙における「電通グループ」は、原則として企業グループ総体を意味しています。

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

単位：百万円

	第44期(前期) 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日	第45期(当期) 自 2019年1月1日 至 2019年12月31日	増減	前期比
売上高	91,024	100,679	+9,655	110.6%
営業利益	8,239	10,075	+1,836	122.3%
営業利益率	9.1%	10.0%	+0.9p	—
経常利益	8,197	9,648	+1,451	117.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,187	6,226	+1,039	120.0%

当連結会計年度(2019年1月1日～2019年12月31日)におけるわが国経済は、通商問題の動向や中国経済の減速等から製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、企業収益や設備投資は概ね堅調に推移しました。情報サービス産業におきましても、企業の情報化投資への需要が継続し、事業環境は堅調に推移しました。

かかる状況の下、当社グループは、当連結会計年度より企業理念を一新するとともに、3ヵ年を対象とした新たな中期経営計画「ISID X(Cross) Innovation 2021」をスタートさせました。基本方針として「主力事業の進化」「新規事業の創出」「事業基盤の革新」を掲げ、既存事業の強化に加え、テクノロジー、業界、企業などの枠を超えた新しい価値の協創に向けた取り組みを推進することにより、2021年12月期の定量目標(連結売上高1,100億円、連結営業利益110億円、連結営業利益率10.0%、ROE12.5%)の達成を目指しています。

当連結会計年度は、売上高100,679百万円(前期比110.6%)、営業利益10,075百万円(同122.3%)、経常利益9,648百万円(同117.7%)、親会社株主に帰属する当期純利益6,226百万円(同120.0%)となり、いずれも2期連続で過去最高の業績を更新しました。

売上高については、企業や公共機関のIT投資需要の高まりを受け、すべての事業セグメントにおいて前期比で増収となりました。利益面につきましても、販売費及び一般管理費が増加したものの、増収効果により前期比で大幅な増益となりました。なお、営業利益率は10.0%となり、中期経営計画の目標を初年度で達成しました。

事業セグメント別の売上高、営業利益および営業の状況は、以下のとおりです。

■事業セグメント別売上高および営業利益

単位：百万円

事業セグメント	第44期(前期) 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日			第45期(当期) 自 2019年1月1日 至 2019年12月31日			増減額	
	売上高	営業利益	営業 利益率	売上高	営業利益	営業 利益率	売上高	営業利益
金融ソリューション	23,242	1,794	7.7%	24,622	1,542	6.3%	+1,380	△252
ビジネスソリューション	16,810	701	4.2%	19,289	1,741	9.0%	+2,479	+1,040
製造ソリューション	29,252	2,228	7.6%	30,027	2,103	7.0%	+775	△125
コミュニケーションIT	21,718	3,515	16.2%	26,739	4,688	17.5%	+5,021	+1,173
合計	91,024	8,239	9.1%	100,679	10,075	10.0%	+9,655	+1,836

※当連結会計年度より、「エンジニアリングソリューション」としていた報告セグメント名称を「製造ソリューション」に変更しております。

■事業セグメント別営業の状況

金融ソリューション

金融機関をはじめ企業における各種金融業務を支援するITソリューションの提供を主たる事業としています。

当連結会計年度は、政府系金融機関および事業会社向けのシステム開発案件が拡大しました。加えて、主として金融機関向けに提供している業務効率化のためのRPA導入サービスや新たな顧客獲得のためのチャネル改革サービスが好調に推移し、増収となりました。利益につきましては、一部のシステム開発案件での売上原価増等により、減益となりました。

ビジネスソリューション

基幹システムや経営・人事管理分野を対象としたITソリューションの提供を主たる事業としています。

当連結会計年度は、企業の働き方改革を背景とするシステム導入検討の広がりや、既存システムの老朽化・サポート期間終了を契機とするシステム更改需要の高まりにより、人事管理ソリューション「POSITIVE」、連結会計ソリューション「STRAVIS」および会計/ERP分野におけるソフトウェアの販売・導入が拡大し、増収増益となりました。

製造ソリューション

製造業の製品開発/製造/販売/保守にわたる製品ライフサイクル全般を対象とするITソリューションの提供を主たる事業としています。

当連結会計年度は、MBSE^{*1}ソリューション「iQUAVIS」に加え、CAE^{*2}およびスマートファクトリー領域におけるソフトウェアの販売・導入が拡大したことから、増収となりました。利益につきましては、増収効果はあるものの、人員を大幅に拡充したことによる人件費の増加を主因に、減益となりました。

*1 MBSE: Model Based Systems Engineering

*2 CAE: Computer Aided Engineering

コミュニケーションIT

電通グループに対する基幹システムの提供および電通グループとの協業によるITソリューションの提供を主たる事業としています。

当連結会計年度は、電通グループの基幹システム領域における大型のシステム更改案件が始まったことに加え、電通グループとの協業によるビジネスが公共機関向けを中心に大幅に拡大したことから、増収増益となりました。

②次期の見通し

次期の連結業績予想*1は、以下のとおりです。

■2020年12月期(2020年1月1日～2020年12月31日)連結業績予想

単位：百万円

	金額	前期比
売上高	105,000	104.3%
営業利益	10,500	104.2%
経常利益	10,217	105.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	6,911	111.0%

売上高は、2019年度に続き、全セグメントによる増収を目指します。

利益につきましても、人材および事業成長への投資を積極的に行いつつ、営業利益率10.0%を維持し、増益を目指します。売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、すべて過去最高となる見通しです。

次期は3ヵ年中期経営計画の2年目となります。米国・イランの対立をきっかけとする中東問題や、中国武漢にて発生した新型コロナウイルスの感染拡大など、年初から将来に対する不確定リスクが高まっているものの、現時点においてはDX(デジタルトランスフォーメーション)等戦略領域における企業のIT投資は底堅く推移しています。

当社グループは、既存事業の拡大および「X Innovation」による新規事業創出を通して、中期経営計画の目標達成に向け成長を目指してまいります。

*1 予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して7,032百万円増加し、87,305百万円となりました。流動資産は、預け金が増加したほか、取引規模の拡大に伴う仕掛品、前渡金の増加等により、前連結会計年度末と比較して5,060百万円増加し、69,728百万円となりました。固定資産は、関連会社への出資等により、前連結会計年度末と比較して1,972百万円増加し、17,576百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における総負債は、前連結会計年度末と比較して3,116百万円増加し、32,423百万円となりました。流動負債は、取引規模の拡大に伴う仕入債務、前受金の増加を主因として、前連結会計年度末と比較して2,905百万円増加し、29,456百万円となりました。固定負債は、リース債務、資産除去債務の増加等により、前連結会計年度末と比較して211百万円増加し、2,966百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、剰余金の配当があったものの、主に当社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加した結果、前連結会計年度末と比較して3,916百万円増加し、54,882百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して3,360万円増加し、36,981百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に税金等調整前当期純利益の計上により、資金は10,642百万円増加しました。

前年同期との比較においては、主に税金等調整前当期純利益の増加により1,323百万円の収入増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

ソフトウェア等の固定資産の取得および関係会社株式の取得等により、資金は3,952百万円減少しました。

前年同期との比較においては、主に関係会社株式の取得の増加により599百万円の支出増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払およびリース債務の返済等により、資金は3,260百万円減少しました。

前年同期との比較においては、配当金支払額及びリース債務返済額の増加等により696百万円の支出増となりました。

主な指標につきましては、以下のとおりであります。

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率 (%)	66.3	63.5	62.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	115.6	111.6	161.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	0.3	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	253.3	375.6	330.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識し、持続的な成長を実現するための内部留保を確保しつつ、適正かつ安定的な配当を継続することを配当に関する基本方針に掲げるとともに、連結配当性向の目安を40%以上としております。

上記方針のもと、当期末の配当金は、2020年1月22日発表のとおり、期初に計画していた1株当たり35円から7円増配し、42円を予定しております。すでに実施済みの第2四半期末配当金とあわせ、年間配当金は1株につき77円(前期比14円増)、連結配当性向は40.3%となる予定です。

次期(2020年12月期)の配当予想につきましては、基本方針に則り、当期より9円増配し、1株当たり年間配当金86円(第2四半期末配当金43円、期末配当金43円)といたします。連結配当性向は40.5%となる見込みです。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性がある主たるリスクは、以下のとおりです。当社グループは、これらのリスクに対し発生の防止に努め、また万一発生した場合の対応に最善の努力をいたす所存です。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

① 事業環境の変動にかかるもの

当社グループの事業の中心は、企業の情報化ニーズに応え、情報技術を活用した各種ソリューションを国内および海外において提供することです。このため、社会や経済情勢の変動等により顧客企業の情報化投資動向が変化した場合、当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

株式会社電通は、当社グループの主要顧客の1社です。当社は、1989年2月より同社の社内情報システムの構築およびその運用業務を継続して受注しており、経営上の重要な契約である「情報システムに関する業務委託基本契約」を同社と締結しております。また、株式会社ISID-A0も、経営上の重要な契約である「情報システムに関する業務委託基本契約」を2010年4月より同社と締結しております。同社の情報化投資動向の変化は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、顧客企業から適正な対価をいただけるよう提供価値の向上に努めるとともに、生産性の向上、コスト構造の最適化努力を継続的に推進し、収益性の維持・向上を図っております。しかしながら、当社グループが所属する情報サービス業界における競争は非常に厳しい状況が継続している上、顧客企業の情報化投資に対するコスト意識も高く、受注金額は低下圧力を受けやすい状況にあります。また、当社グループは、顧客に対しソリューションを構築・提供するにあたり、その業務の一部を外部の協力会社に委託しております。従って、協力会社の人員の需給状況の逼迫等により委託単価が上昇するなどの場合、当社グループの経営成績はその影響を受ける可能性があります。特に海外の協力会社への業務委託につきましては、海外現地における社会情勢により、予期せぬ状況が発生する可能性があります。

情報サービス業界における顧客ニーズおよび情報技術の進化は激しく、当社グループとしましては、グループ体制・組織の最適化、積極的な研究開発の実施、国内外の企業への出資や提携などの各種経営施策を通じ、これらの変化への対応を図っております。しかしながら、急速な顧客ニーズの変化あるいは技術革新に対する当社グループの対応が遅れた場合、当社グループの経営成績に影響を受ける場合があります。

② 製品・サービスにかかるもの

当社グループが実施するシステム開発およびソフトウェア製品開発にあたっては、主要な開発案件については、要求仕様の内容、技術的難易度、受注金額、開発期間、開発費用見積等の計画につき提案前の評価を行っております。また、受注後の経過につきましても、計画に対する進捗状況の確認を随時行っており、開発に伴うリスク管理を徹底しております。さらに、技術力および開発プロジェクト遂行・管理能力を継続的に向上させるべく、技術者教育および開発プロセス標準化等をはじめとする諸施策を推進しております。しかしながら、開発工程中に想定外のトラブルが発生すること等により開発費用が増加し、不採算案件が生じ、収益性が低下する可能性があります。

当社グループは顧客企業に納入するソリューションの品質を重視しており、納入後の安定的稼働を確実なものとするべく、要求仕様に基づく稼働確認テストを十分に実施するよう努めております。しかしながら、瑕疵を完全に排除できる保証はなく、当該ソリューションの品質回復にかかる費用発生等により収益性が低下する可能性があることに加え、顧客企業の業務に支障が生じた場合、損害賠償請求または信用失墜等が生じる可能性があります。また、当社グループの提供するサービスまたは製品に対して第三者から知的所有権の侵害を理由とする訴訟提起または請求を受け、その結果当社グループが損害賠償を負担し、または代替技術の獲得若しくは開発のための費用が発生する可能性があります。

当社グループは、顧客企業に対しシステムの保守および運用サービスを提供しております。当社は、継続してサービス品質の維持・向上を図っておりますが、何らかの理由により安定的サービスの提供が実現できず、顧客の事業運営に支障をきたした場合、当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

当社グループが提供しているソフトウェア商品および情報機器は、国内外の仕入先から仕入れ、販売しているものです。当該仕入先の経営方針および事業計画等が変更された場合、顧客企業に対する商品およびサービスの提供に支障が生じる可能性があります。特にシーメンス株式会社は、当社グループのソフトウェア商品の主要分野CAD/CAE/DM/PLMにおける重要な仕入先であり、同社の経営方針の変化は当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 経営・事業戦略等にかかるもの

株式会社電通は、当社グループ発行済株式総数の61.8%の株式を所有する親会社です。事業展開における業務執行上の重要事項については、取締役会または常勤取締役会で合議の上決定されており、当社グループの経営判断は、上場会社としての自主性・独立性が確保されております。しかしながら、今後、同社との資本関係に変更が生じた場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

国内外の企業への出資や新規事業および新製品開発への投資は、事業性を十分に評価して実施し、確実に成果を挙げるべく事業運営に努めております。しかしながら、将来の事業環境および需要動向等の予測は極めて難しく、目論見どおりの成果を得られる保証はありません。事業計画どおりに遂行できなかった場合、当該投資が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

顧客に対し継続して価値あるソリューションを提供するために、人材の確保・育成および労働環境の整備に取り組んでおります。具体的には、新卒・中途採用活動および社員教育・研修の強化を図るとともに、裁量労働制や65歳定年制、育児・介護等と仕事の両立を支援する制度等の導入・充実に加え、適正な労働時間の管理や社員の健康管理への取り組みを積極的に行うなど、社員のワーク・ライフ・バランス実現に向けた人事諸施策を実施しております。しかしながら、人材の確保・育成が想定どおりに進まない場合、あるいは労働環境の悪化により人材流出や生産性が低下した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、会社法、金融商品取引法、個人情報保護法をはじめ多岐にわたる法令等の遵守を最優先に事業を推進しております。当社グループは、電通グループ社員の行動規範である「電通グループ行動憲章」および「暴力団等反社会的勢力排除に対しての基本方針」ならびに当社グループ社員の行動規範である「私たちの行動宣言」を採択し、適宜社員に対するコンプライアンス教育の実施に加え、公益通報者保護制度に基づく通報窓口を設ける等の施策を通じ、法令遵守の徹底を図っております。しかしながら、これらの取り組みにもかかわらず、コンプライアンス上の問題の発生を完全に回避できる保証はなく、法令等に抵触する事態が発生した場合、当社グループの信用の失墜あるいは経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

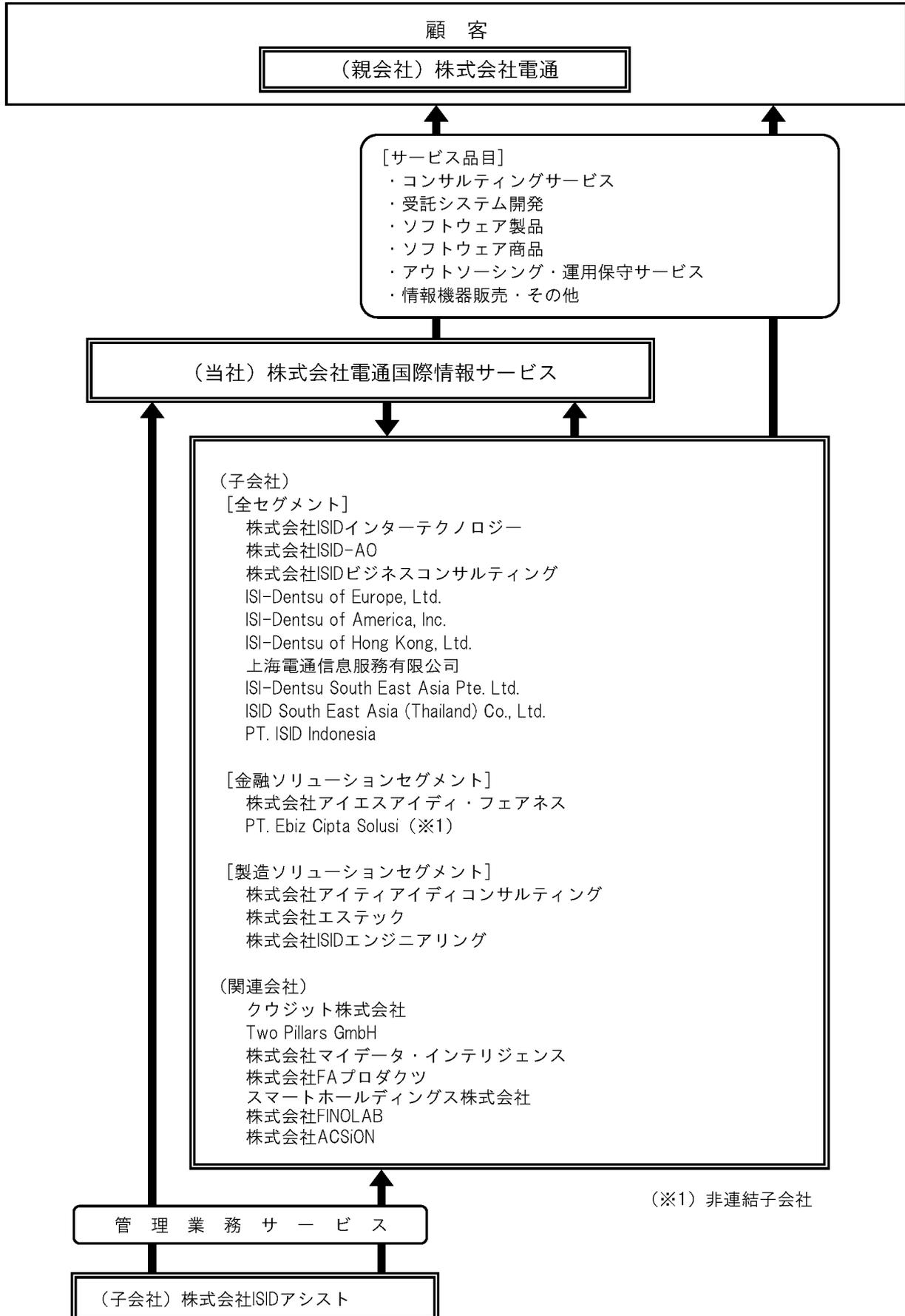
特に情報の管理に関しましては、当社グループは、顧客企業向けにシステム構築サービスを提供し、また技術支援を提供する目的で、顧客情報および個人情報を取り扱うことがあります。当社グループは、これらの情報の管理に組織として対応しており、当社および株式会社ISIDインターテクノロジーは、一般財団法人日本情報経済社会推進協会より、個人情報の適切な取扱いを行う事業者が付与される「プライバシーマーク」の付与認定を受けております。また、当社および株式会社ISIDインターテクノロジー、株式会社アイティアイディコンサルティング、株式会社エステック、株式会社ISID-A0、株式会社ISIDアシスト、株式会社アイエスアイディ・フェアネスの各社は、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の国際規格「ISO/IEC27001:2013」および本規格をもとにJIS化された「JISQ27001:2014」の認証を取得しております。しかしながら、重要な情報が万一漏洩した場合には、顧客や個人からの損害賠償請求または信用失墜等が生じる可能性があります。

事業継続管理に関しましては、地震等の自然災害の発生、重大感染症の流行、サイバー攻撃、テロの発生等により業務遂行が困難となる状況に備え、災害発生時の速やかな対応および迅速な復旧が可能となるよう各種プロセスやシステムの整備を図っております。しかしながら、想定を超える事象が発生した場合は、復旧に係る費用の発生のほか、サービスの提供が滞ること等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社、子会社16社、関連会社7社により構成されております。

(事業系統図)



■ 関係会社の状況(親会社・連結子会社・持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合	
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)
(親会社)					
株式会社電通	東京都港区	百万円 74,609	広告業	—	61.8 内、間接 0.0
(連結子会社)					
株式会社アイティアイディコンサルティング	東京都港区	百万円 300	情報サービス業	100.0	—
株式会社ISIDインターテクノロジー	東京都港区	百万円 326	情報サービス業	100.0	—
株式会社エステック	神奈川県横浜市	百万円 250	情報サービス業	100.0	—
株式会社ISID-AO	東京都港区	百万円 300	情報サービス業	100.0	—
株式会社ISIDアシスト	東京都港区	百万円 10	当社グループの管理業務	100.0	—
株式会社アイエスアイディ・フェアネス	東京都中央区	百万円 55	情報サービス業	90.9	—
株式会社ISIDビジネスコンサルティング	東京都港区	百万円 300	情報サービス業	100.0	—
株式会社ISIDエンジニアリング	東京都港区	百万円 150	情報サービス業	100.0	—
ISI-Dentsu of Europe, Ltd.	英国	英ポンド 50万	情報サービス業	100.0	—
ISI-Dentsu of America, Inc.	米国	米ドル 50万	情報サービス業	100.0	—
ISI-Dentsu of Hong Kong, Ltd.	中国	香港ドル 800万	情報サービス業	100.0	—
上海電通信息服务有限公司	中国	米ドル 30万	情報サービス業	100.0	—
ISI-Dentsu South East Asia Pte. Ltd.	シンガポール	シンガポール ドル 1,640万	情報サービス業	100.0	—
ISID South East Asia (Thailand) Co., Ltd.	タイ	タイバーツ 800万	情報サービス業	49.0 内、間接 49.0	—
PT. ISID Indonesia	インドネシア	インドネシア ルピア 490億	情報サービス業	100.0 内、間接 57.1	—
(持分法適用関連会社)					
クウジツ株式会社	東京都港区	百万円 219	情報サービス業	33.3	—
Two Pillars GmbH	ドイツ	ユーロ 43,169	情報サービス業	39.0 内、間接 13.0	—
株式会社マイデータ・インテリジェンス	東京都港区	百万円 499	情報サービス業	25.0	—
株式会社FAプロダクツ	東京都港区	百万円 87	スマートファクトリー構築の 総合支援	20.0	—
スマートホールディングス株式会社	東京都港区	百万円 847	スマートグループの経営戦略・ 経営管理	19.0	—
株式会社FINOLAB	東京都千代田区	百万円 150	スタートアップ支援サービス	49.0	—
株式会社ACSion	東京都千代田区	百万円 150	本人確認プラットフォーム事業	40.0	—

(注) 1. 株式会社電通は、2020年1月1日付で株式会社電通グループに商号変更しました。

2. 株式会社アイティアイディコンサルティングは、2020年1月1日付で株式会社アイティアイディに商号変更しました。

3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営の基本方針

当社グループの経営の基本方針は、「誠実を旨とし、テクノロジーの可能性を切り拓く挑戦者として、顧客、生活者、社会の進化と共存に寄与する。」ことであり、2019年2月に刷新した企業理念において「ミッション」として掲げています。企業理念はさらに、「ビジョン」として当社グループが向かうべき方向を、「行動指針」として大切にすべき価値観を定めており、理念全体が社員の日々の行動に繋がるよう、浸透活動を積極的に実施しています。

当社グループの企業理念は、以下のとおりです。

■ ISIDグループ企業理念 (2019年2月制定)

ミッション

誠実を旨とし、テクノロジーの可能性を切り拓く挑戦者として、
顧客、生活者、社会の進化と共存に寄与する。

ビジョン

HUMANOLOGY for the future

人とテクノロジーで、その先をつくる。

人を見つめ、社会の行く先をとらえ、テクノロジーの可能性を広げる。
人とテクノロジーが響きあえば、未来はもっと良くなる。

行動指針

AHEAD

先駆けとなる

Agile **Humor** **Explore** **Ambitious** **Dialogue**
 まずやってみる 人間魅力で超える 切り拓く 夢を持つ 互いに語り尽くす

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、顧客や社会に提供する付加価値の最大化および企業価値の向上を重視しており、2019年にスタートした3ヵ年中期経営計画「ISID X(Cross) Innovation 2021」においては、「売上高」「営業利益」「営業利益率」「ROE」の4項目を重要な経営指標に掲げております。各経営指標において設定した目標値と目標達成のために予定している投資目標額は、以下のとおりです。

< 定量目標 >

項目	2021年12月期目標	2018年12月期からの年平均成長率
売上高	1,100億円	6.5%
営業利益	110億円	10.3%
営業利益率	10.0%	
ROE	12.5%	

< 成長投資 (3ヵ年累計) >

項目	投資額	目的
人材投資	120億円	人材力の向上、人員数の拡大
研究開発投資	100億円	ソリューションの強化・拡充
出資・M&A投資	100億円	事業強化/拡大

(3) 中期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

SDGsやSociety5.0の実装・実現に向けて、社会や企業のデジタル・テクノロジーを活用する動きが加速しており、当社グループを取り巻く事業環境は急速に変化しています。このような中、当社グループが今後も持続的に成長するために、2019年2月に企業理念を一新するとともに、2021年度までの3ヵ年を対象とする新たな中期経営計画「ISID X(Cross) Innovation 2021」を策定し、当期より活動をスタートしました。中期経営計画においては、成長に向けた経営課題に対応する3点の基本方針を掲げるとともに、事業セグメントおよび重点領域ごとに重点施策を定め、推進しています。中期経営計画の骨子は、以下のとおりです。

1. 基本方針

- (1) 主力事業の進化：ソリューションを強化・拡充し、既存主力事業の進化を図ります。
- (2) 新規事業の創出：セグメントや業界の枠を超えた新たな事業を創出し、次なる柱を築きます。
- (3) 事業基盤の革新：人材力・技術力の強化に加え、事業支援部門の付加価値力向上を目指します。

2. 重点施策

<金融ソリューションセグメント>

主要顧客向けビジネスの維持・拡大に加え、次世代融資ソリューション「BANK・R」、リース&ファイナンスソリューション「Lamp」を軸に、生損保、証券、リース業、一般事業会社などから新規顧客の獲得を目指します。また、FinTechスタートアップ等との協業により金融機関の構造改革を支援するサービスを立ち上げるほか、金融業と異分野が融合する領域において、新しいソリューションの創出に取り組みます。

<ビジネスソリューションセグメント>

人事管理ソリューション「POSITIVE」、連結会計ソリューション「STRAVIS」の機能拡充に加え、企業の基幹業務およびグループ経営管理領域におけるソリューションの強化を通して事業の拡大を目指します。また、自社開発の次世代開発基盤「aiuola(アイウオーラ)」を用いた会計ソリューション「Ci*X(サイクロス)」の製品ラインナップを拡充し、新たな市場の開拓を図ります。

<製造ソリューションセグメント(エンジニアリングソリューションセグメントより改称)>

製造業のバリューチェーンを支えるデジタル・ソリューションの拡充・連携を図るほか、MBSE(Model Based Systems Engineering)のさらなる推進と定着を目指し、ソフトウェア製品「iQUAVIS」の強化とグローバル展開に取り組みます。また、製造業のデジタルトランスフォーメーションを支援するビジネスや、自動車業界で進むCASE(Connected, Autonomous, Shared, Electric)等の領域で、コト価値づくりを支援する新規ビジネスを創出します。

<コミュニケーションITセグメント>

電通グループのIT基盤の進化を支援するとともに、電通グループとの協業をさらに加速し、企業の課題解決やイノベーションを実現するITソリューションの提供に注力します。また、マーケティングテクノロジーを統合したサービスの提供や、地方創生/観光/スポーツテックなど、ポスト2020を視野に入れた新たなビジネスの創出に取り組みます。

<X Innovationによる新規ビジネス創出>

SDGsおよびSociety5.0の実装・実現に貢献すべく、当社グループの強みであるFinTech、デジタルマーケティング、スマートエンタープライズ、もの・コトづくり革新等の領域で、セグメント/テクノロジー/業界/企業/地域等の枠を超えたX Innovationの推進を通して、新たなビジネスを創出します。

<事業基盤の革新>

強みの源泉である人材力を高めるべく、採用・育成への取り組みを体制面・費用面で強化するとともに、処遇および労働環境の改善、ワークスタイル変革およびダイバーシティの推進に取り組みます。先端技術については、事業部門と研究開発部門の連携強化ならびに戦略的な活動により、実装力を強化します。事業支援部門については、その機動力を高め、リーン・コンパクトな体制の確立を目指します。

(4)当連結会計年度の取り組み

中期経営計画で掲げたスローガン「X Innovation」のもと、既存事業の拡大に加え、テクノロジー、業界、企業などの枠を超えた新しい価値の協創に向けて積極的に取り組んだ結果、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益はすべて、2期連続で当社グループの過去最高の業績を更新し、中計1年目として順調な滑り出しとなりました。

次期に向けては、米国を中心とした通商問題の動向や中国および欧州経済の減速懸念等から、景気の先行きに不透明感が増しています。しかしながら、サステナブルな社会の実現に向けた活動が加速する中、テクノロジーが必要とされる機会は今後ますます拡大していくものと思われます。当社グループといたしましては、企業理念の浸透ならびに中期経営計画の遂行を通して、社会や顧客の進化と共存への貢献と企業価値の向上に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,878	3,497
受取手形及び売掛金	19,958	20,263
リース投資資産	97	65
商品及び製品	96	152
仕掛品	※3 1,529	※3 2,332
原材料及び貯蔵品	25	23
前渡金	8,080	8,634
預け金	31,054	33,666
その他	949	1,103
貸倒引当金	△1	△11
流動資産合計	64,668	69,728
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,052	1,197
工具、器具及び備品(純額)	366	389
土地	524	524
リース資産(純額)	2,229	2,455
建設仮勘定	0	7
有形固定資産合計	※1 4,173	※1 4,574
無形固定資産		
ソフトウェア	2,815	3,033
リース資産	108	166
その他	32	33
無形固定資産合計	2,956	3,233
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,876	※2 4,040
関係会社長期貸付金	-	180
繰延税金資産	1,682	1,754
敷金及び保証金	3,622	3,705
その他	294	270
貸倒引当金	△1	△183
投資その他の資産合計	8,475	9,769
固定資産合計	15,604	17,576
資産合計	80,273	87,305

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,839	7,668
リース債務	772	938
未払費用	3,727	3,779
未払法人税等	2,314	1,781
前受金	8,735	10,097
受注損失引当金	※3 523	※3 575
その他	3,638	4,616
流動負債合計	26,551	29,456
固定負債		
リース債務	1,655	1,755
退職給付に係る負債	22	34
資産除去債務	872	946
その他	205	230
固定負債合計	2,755	2,966
負債合計	29,307	32,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,180	8,180
資本剰余金	15,285	15,285
利益剰余金	27,292	31,238
自己株式	△29	△30
株主資本合計	50,729	54,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	68
為替換算調整勘定	176	115
その他の包括利益累計額合計	205	183
非支配株主持分	30	23
純資産合計	50,966	54,882
負債純資産合計	80,273	87,305

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	91,024	100,679
売上原価	※1 60,901	※1 67,288
売上総利益	30,123	33,390
販売費及び一般管理費	※2,※3 21,884	※2,※3 23,315
営業利益	8,239	10,075
営業外収益		
受取利息及び配当金	41	42
保険配当金	48	62
助成金収入	20	31
雑収入	44	15
営業外収益合計	155	151
営業外費用		
支払利息	24	32
持分法による投資損失	59	316
為替差損	41	9
投資事業組合運用損	41	17
固定資産除却損	23	13
貸倒引当金繰入額	-	182
雑損失	6	7
営業外費用合計	198	579
経常利益	8,197	9,648
特別利益		
投資有価証券売却益	-	265
移転補償金	185	-
特別利益合計	185	265
特別損失		
減損損失	23	-
投資有価証券評価損	610	682
事業整理損	-	46
特別損失合計	634	728
税金等調整前当期純利益	7,748	9,185
法人税、住民税及び事業税	3,119	3,036
法人税等調整額	△571	△83
法人税等合計	2,548	2,953
当期純利益	5,200	6,232
非支配株主に帰属する当期純利益	12	5
親会社株主に帰属する当期純利益	5,187	6,226

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	5,200	6,232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△66	38
為替換算調整勘定	△163	△60
その他の包括利益合計	※1,※2 △230	※1,※2 △22
包括利益	4,969	6,210
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,956	6,204
非支配株主に係る包括利益	12	5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,180	15,285	23,897	△29	47,334
当期変動額					
剰余金の配当			△1,792		△1,792
親会社株主に帰属する当期純利益			5,187		5,187
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,395	△0	3,395
当期末残高	8,180	15,285	27,292	△29	50,729

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	96	340	436	28	47,800
当期変動額					
剰余金の配当					△1,792
親会社株主に帰属する当期純利益					5,187
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△66	△163	△230	1	△229
当期変動額合計	△66	△163	△230	1	3,165
当期末残高	29	176	205	30	50,966

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,180	15,285	27,292	△29	50,729
当期変動額					
剰余金の配当			△2,280		△2,280
親会社株主に帰属する当期純利益			6,226		6,226
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,946	△0	3,945
当期末残高	8,180	15,285	31,238	△30	54,675

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	29	176	205	30	50,966
当期変動額					
剰余金の配当					△2,280
親会社株主に帰属する当期純利益					6,226
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38	△60	△22	△6	△28
当期変動額合計	38	△60	△22	△6	3,916
当期末残高	68	115	183	23	54,882

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,748	9,185
減価償却費	2,262	2,531
減損損失	23	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	191
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7	11
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△98	51
受取利息及び受取配当金	△41	△42
支払利息	24	32
持分法による投資損益(△は益)	59	316
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△265
固定資産除却損	23	13
投資有価証券評価損益(△は益)	610	682
事業整理損	-	46
売上債権の増減額(△は増加)	△1,300	△311
たな卸資産の増減額(△は増加)	△223	△865
前渡金の増減額(△は増加)	△1,541	△558
仕入債務の増減額(△は減少)	781	834
未払費用の増減額(△は減少)	1,461	54
前受金の増減額(△は減少)	983	1,377
未払消費税等の増減額(△は減少)	313	361
その他	255	632
小計	11,349	14,277
利息及び配当金の受取額	41	37
利息の支払額	△24	△32
法人税等の支払額	△2,047	△3,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,319	10,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△324	△112
定期預金の払戻による収入	282	236
有形固定資産の取得による支出	△651	△458
無形固定資産の取得による支出	△1,565	△1,495
投資有価証券の取得による支出	△827	△258
投資有価証券の売却による収入	-	291
関係会社貸付けによる支出	-	△181
関係会社株式の取得による支出	△263	△2,075
投資事業組合からの分配による収入	-	189
敷金及び保証金の差入による支出	△70	△92
敷金及び保証金の回収による収入	68	8
その他	△3	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,353	△3,952

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△760	△967
配当金の支払額	△1,792	△2,280
非支配株主への配当金の支払額	△11	△12
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,564	△3,260
現金及び現金同等物に係る換算差額	△134	△68
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,266	3,360
現金及び現金同等物の期首残高	30,353	33,620
現金及び現金同等物の期末残高	※1 33,620	※1 36,981

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

連結子会社の名称については、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社の数 1社

(会社名)

PT.Ebiz Cipta Solusi

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 7社

持分法適用会社の名称については、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、株式会社FAプロダクツ、スマートホールディングス株式会社、株式会社FINOLAB、株式会社ACSiONについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。

(2) 持分法を適用していない関連会社の数

該当事項はありません。

(3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項

持分法適用会社であるクウジツ株式会社、株式会社FINOLAB、株式会社ACSiONの決算日は3月31日、株式会社FAプロダクツの決算日は7月31日であり、連結決算日と異なりますが、連結財務諸表の作成に際しては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社はありません。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び製品

商品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8~38年

工具、器具及び備品 5~15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的ソフトウェア 見込販売収益(数量)又は見込有効期間(3年以内)に基づく定額法

自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 受注損失引当金

顧客より受注済みの案件のうち、当該受注契約の履行に伴い、翌連結会計年度以降に損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社については以下の方法によっております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、予測単位積増方式等によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、その発生時に費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約
工事進行基準（契約の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の契約
工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来し、容易に換金可能、かつ、価値変動についてリスクが僅少である短期的な投資を含めております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものであります。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,417百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,682百万円に含めて表示しており、「流動負債」の「繰延税金負債」26百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」27百万円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	6,061百万円	6,269百万円

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
投資有価証券(株式)	266百万円	1,846百万円

※3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
仕掛品に係るもの	15百万円	61百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	13百万円	115百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
販売促進費	2,959百万円	3,413百万円
従業員給与	7,870	8,063
退職給付費用	186	162

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	1,110百万円	1,544百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△96百万円	56百万円
組替調整額	0	△0
計	△96	55
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△163	△60
組替調整額	—	—
計	△163	△60
税効果調整前合計	△260	△4
税効果額	29	△17
その他の包括利益合計	△230	△22

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	△96百万円	56百万円
税効果額	29	△17
税効果調整後	△66	38
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	△163	△60
税効果額	—	—
税効果調整後	△163	△60
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△260	△4
税効果額	29	△17
税効果調整後	△230	△22

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	32,591	—	—	32,591
合計	32,591	—	—	32,591
自己株式				
普通株式(注)	8	0	—	8
合計	8	0	—	8

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年3月23日 定時株主総会	普通株式	879	27.00	2017年12月31日	2018年3月26日
2018年7月31日 取締役会	普通株式	912	28.00	2018年6月30日	2018年9月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月22日 定時株主総会	普通株式	1,140	利益剰余金	35.00	2018年12月31日	2019年3月25日

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	32,591	—	—	32,591
合計	32,591	—	—	32,591
自己株式				
普通株式(注)	8	0	—	8
合計	8	0	—	8

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月22日 定時株主総会	普通株式	1,140	35.00	2018年12月31日	2019年3月25日
2019年7月31日 取締役会	普通株式	1,140	35.00	2019年6月30日	2019年9月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月24日 定時株主総会	普通株式	1,368	利益剰余金	42.00	2019年12月31日	2020年3月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金	2,878百万円	3,497百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△312	△183
預け金	31,054	33,666
現金及び現金同等物	33,620	36,981

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	1,379百万円	1,243百万円
資産除去債務増加高	—	70

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コンサルティングサービス、受託システム開発、ソフトウェア製品・商品の販売、アウトソーシング・運用保守サービス、情報機器の販売等の情報サービス事業を展開しておりますが、当社に業種・ソリューション別の事業部を置き、各事業部は連結ベースでの事業戦略を策定し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループは、当社事業部を基礎とした業種・ソリューション別のセグメントから構成されており、「金融ソリューション」、「ビジネスソリューション」、「製造ソリューション」及び「コミュニケーションIT」の4つを報告セグメントとしております。

4つの報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント名称	事業内容
金融ソリューション	金融機関をはじめ企業における各種金融業務を支援するITソリューションの提供を主たる事業としています。
ビジネスソリューション	基幹システムや経営・人材管理分野を対象としたITソリューションの提供を主たる事業としています。
製造ソリューション	製造業の製品開発／製造／販売／保守にわたる製品ライフサイクル全般を対象とするITソリューションの提供を主たる事業としています。
コミュニケーションIT	電通グループに対する基幹システムの提供および電通グループとの協業によるITソリューションの提供を主たる事業としています。

(注) 当連結会計年度より、「エンジニアリングソリューション」としていた報告セグメント名称を「製造ソリューション」に変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

資産及び負債については、事業セグメントに配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	金融 ソリューション	ビジネス ソリューション	製造 ソリューション	コミュニ ケーション IT	合計
売上高					
外部顧客への売上高	23,242	16,810	29,252	21,718	91,024
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	23,242	16,810	29,252	21,718	91,024
セグメント利益	1,794	701	2,228	3,515	8,239
その他の項目					
減価償却費	302	560	609	789	2,262

(注) セグメント利益の合計額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	金融 ソリューション	ビジネス ソリューション	製造 ソリューション	コミュニ ケーション IT	合計
売上高					
外部顧客への売上高	24,622	19,289	30,027	26,739	100,679
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	24,622	19,289	30,027	26,739	100,679
セグメント利益	1,542	1,741	2,103	4,688	10,075
その他の項目					
減価償却費	289	587	648	1,005	2,531

(注) 1. セグメント利益の合計額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。

2. 当連結会計年度より、「エンジニアリングソリューション」としていた報告セグメント名称を「製造ソリューション」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度の報告セグメントについても、変更後の名称で表示しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	コンサルティングサービス	受託システム開発	ソフトウェア製品	ソフトウェア商品	アウトソーシング・運用保守サービス	情報機器販売・その他	合計
外部顧客への売上高	6,818	24,188	15,070	27,261	9,555	8,130	91,024

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社電通及びそのグループ会社	18,279	コミュニケーションIT、製造ソリューション、金融ソリューション、ビジネスソリューション

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	コンサルティングサービス	受託システム開発	ソフトウェア製品	ソフトウェア商品	アウトソーシング・運用保守サービス	情報機器販売・その他	合計
外部顧客への売上高	6,819	29,153	17,126	29,945	9,524	8,110	100,679

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社電通及びそのグループ会社	23,337	コミュニケーションIT、製造ソリューション、金融ソリューション、ビジネスソリューション

(注) 当連結会計年度より、「エンジニアリングソリューション」としていた報告セグメント名称を「製造ソリューション」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度の報告セグメントについても、変更後の名称で表示しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

減損損失 23百万円

(注) 減損損失は、事業セグメントに配分していません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社電通	東京都港区	74,609	広告業	(被所有) 直接 61.8 間接 0.0	当社の販売先 役員の兼任	システム開発等の提供	9,474	売掛金	4,438
							資金の預託	(資金の預託)	預け金	31,054
								(資金の回収)		
								(利息の受取)	5	その他

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社電通	東京都港区	74,609	広告業	(被所有) 直接 61.8 間接 0.0	当社の販売先 役員の兼任	システム開発等の提供	13,712	売掛金	3,795
							資金の預託	前受金	998	
										(資金の預託)
								(資金の回収)	41,632	預け金
(利息の受取)	5	その他	0							

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- システム開発等の提供については、市場価格・総原価等を勘案のうえ交渉し、大口顧客としての一般的取引条件と同様に決定しております。
取引金額には消費税等を含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。
- 資金の預託に係る利率については、市場金利を参考に、一般的取引条件と同様に決定しております。

② 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社 電通	東京都港区	74,609	広告業	(被所有) 直接 61.8 間接 0.0	連結子会社の 販売先	システム開 発等の提供	4,213	売掛金	1,529

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

システム開発等の提供については、市場価格・総原価等を勘案のうえ交渉し、大口顧客としての一般的取引条件と同様に決定しております。

取引金額には消費税等を含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社電通(東京証券取引所市場第一部に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	171百万円	154百万円
未払費用	993	989
投資有価証券	213	407
会員権	33	33
減価償却費	268	297
資産除去債務	262	284
受注損失引当金	156	178
繰越欠損金	266	284
その他	142	299
繰延税金資産小計	2,509	2,929
評価性引当額	△776	△1,091
繰延税金資産合計	1,732	1,837
(繰延税金負債)		
建物	△37	△54
その他有価証券評価差額金	△13	△30
その他	△26	△32
繰延税金負債合計	△77	△117
繰延税金資産の純額	1,655	1,720

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0	△0.0
住民税均等割	0.4	0.3
評価性引当額の増減	2.0	3.3
持分法投資損益	0.2	1.1
海外子会社配当に係る源泉税	0.9	0.1
海外子会社の適用税率差異	0.1	△0.2
税額控除	△2.6	△4.2
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9	32.1

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度(2018年12月31日)、当連結会計年度(2019年12月31日)ともに該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年12月31日)、当連結会計年度(2019年12月31日)ともに該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(2018年12月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	179	120	58
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	179	120	58
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	58	76	△18
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	58	76	△18
合計		237	197	40

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,325百万円)及びその他(連結貸借対照表計上額 1,046百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年12月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	233	120	112
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	233	120	112
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	72	76	△3
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	72	76	△3
合計		305	197	108

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 860百万円)及びその他(連結貸借対照表計上額 1,028百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	216	205	-
(2) 債券			
① 国債・地方債等	-	-	-
② 社債	-	-	-
③ その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	216	205	-

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について610百万円（その他有価証券の株式534百万円、関連会社株式75百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について682百万円（その他有価証券の株式543百万円、関係会社株式138百万円）減損処理を行っております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社ビルをはじめとしたオフィスの賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

主な使用見込期間を賃貸借契約開始から15年と見積り、割引率は1.897%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
期首残高	895百万円	872百万円
賃貸借契約締結に伴う増加額	—	70
時の経過による調整額	2	3
見積りの変更による増減額	—	—
資産除去債務の履行による減少額	—	—
原状回復義務免除による減少額	△24	—
為替換算差額	△0	△0
期末残高	872	946

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	1,563.28円	1,683.70円
1株当たり当期純利益金額	159.22円	191.11円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	5,187	6,226
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	5,187	6,226
期中平均株式数(千株)	32,582	32,582

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品会計、退職給付関係の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	214	416
受取手形	52	66
売掛金	※1 17,060	※1 18,166
商品及び製品	77	88
仕掛品	1,163	2,017
原材料及び貯蔵品	21	18
前渡金	6,528	7,401
関係会社短期貸付金	24	183
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	77	32
預け金	※1 31,054	※1 33,666
その他	※1 627	※1 657
貸倒引当金	△76	△184
流動資産合計	56,825	62,533
固定資産		
有形固定資産		
建物	344	474
工具、器具及び備品	166	177
リース資産	406	553
建設仮勘定	-	0
有形固定資産合計	918	1,204
無形固定資産		
ソフトウェア	2,633	2,910
リース資産	2	1
電話加入権	30	30
無形固定資産合計	2,666	2,941
投資その他の資産		
投資有価証券	2,611	2,196
関係会社株式	3,933	5,764
関係会社出資金	168	168
関係会社長期貸付金	317	470
繰延税金資産	1,274	1,326
敷金及び保証金	3,320	3,394
その他	169	165
貸倒引当金	△90	△278
投資その他の資産合計	11,704	13,208
固定資産合計	15,289	17,354
資産合計	72,115	79,887

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 6,527	※1 7,822
リース債務	98	148
未払金	※1 1,005	※1 1,177
未払費用	※1 2,666	※1 2,638
未払法人税等	1,734	1,263
未払消費税等	1,219	1,392
前受金	7,512	9,009
預り金	※1 4,493	※1 5,610
受注損失引当金	510	579
流動負債合計	25,767	29,642
固定負債		
リース債務	243	354
資産除去債務	742	792
長期末払金	40	61
預り保証金	※1 211	※1 209
固定負債合計	1,237	1,418
負債合計	27,005	31,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,180	8,180
資本剰余金		
資本準備金	15,285	15,285
資本剰余金合計	15,285	15,285
利益剰余金		
利益準備金	160	160
その他利益剰余金		
別途積立金	6,200	6,200
繰越利益剰余金	15,281	18,961
利益剰余金合計	21,642	25,322
自己株式	△29	△30
株主資本合計	45,079	48,758
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29	68
評価・換算差額等合計	29	68
純資産合計	45,109	48,826
負債純資産合計	72,115	79,887

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	※1 76,343	※1 86,107
売上原価	※1 53,003	※1 60,285
売上総利益	23,340	25,821
販売費及び一般管理費	※1,※2 17,374	※1,※2 18,429
営業利益	5,966	7,392
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 1,888	※1 1,375
オフィス業務受託収益	※1 142	※1 138
雑収入	※1 40	※1 60
営業外収益合計	2,070	1,575
営業外費用		
支払利息	※1 4	※1 4
為替差損	49	1
投資事業組合運用損	41	17
貸倒引当金繰入額	143	296
雑損失	21	14
営業外費用合計	259	334
経常利益	7,777	8,633
特別利益		
投資有価証券売却益	-	265
特別利益合計	-	265
特別損失		
投資有価証券評価損	534	543
関係会社株式評価損	109	253
特別損失合計	643	797
税引前当期純利益	7,133	8,102
法人税、住民税及び事業税	2,301	2,210
法人税等調整額	△447	△68
法人税等合計	1,854	2,141
当期純利益	5,278	5,960

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	8,180	15,285	15,285	160	6,200	11,795	18,156	△29	41,593
当期変動額									
剰余金の配当						△1,792	△1,792		△1,792
当期純利益						5,278	5,278		5,278
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,486	3,486	△0	3,486
当期末残高	8,180	15,285	15,285	160	6,200	15,281	21,642	△29	45,079

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	96	96	41,690
当期変動額			
剰余金の配当			△1,792
当期純利益			5,278
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△66	△66	△66
当期変動額合計	△66	△66	3,419
当期末残高	29	29	45,109

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計
					別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	8,180	15,285	15,285	160	6,200	15,281	21,642	△29	45,079
当期変動額									
剰余金の配当						△2,280	△2,280		△2,280
当期純利益						5,960	5,960		5,960
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,679	3,679	△0	3,678
当期末残高	8,180	15,285	15,285	160	6,200	18,961	25,322	△30	48,758

	評価・換算差額等		純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	29	29	45,109
当期変動額			
剰余金の配当			△2,280
当期純利益			5,960
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	38	38	38
当期変動額合計	38	38	3,717
当期末残高	68	68	48,826

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

商品 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品 個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品 個別法による原価法

原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～18年

工具、器具及び備品 5～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的ソフトウェア 見込販売収益(数量)又は見込有効期間(3年以内)に基づく定額法

自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用

定額法

なお、主な償却期間は5年であります。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 受注損失引当金

顧客より受注済みの案件のうち、当該受注契約の履行に伴い、翌事業年度以降に損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準(契約の進捗率の見積りは原価比例法)

(2) その他の契約

工事完成基準

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,104百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,274百万円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
短期金銭債権	35,746百万円	37,610百万円
短期金銭債務	6,050	7,249
長期金銭債務	211	209

2 保証債務

次の関係会社の仕入債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
ISID South East Asia(Thailand) Co., Ltd.	47百万円 (14百万パーツ)	50百万円 (14百万パーツ)

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	9,722百万円	14,034百万円
仕入高	14,032	14,910
営業取引以外の取引による取引高	2,020	1,498

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56%、当事業年度56%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44%、当事業年度44%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
販売促進費	2,496百万円	2,634百万円
従業員給与	5,646	5,778
業務委託費	1,985	2,151
減価償却費	431	412

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,709百万円、関連会社株式2,054百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,661百万円、関連会社株式272百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	133百万円	121百万円
未払費用	772	764
投資有価証券	190	373
会員権	33	33
減価償却費	210	243
貸倒引当金	50	141
関係会社株式	555	610
資産除去債務	227	242
受注損失引当金	156	177
その他	40	89
繰延税金資産小計	2,371	2,796
評価性引当額	△1,061	△1,406
繰延税金資産合計	1,310	1,389
(繰延税金負債)		
建物	△22	△33
その他有価証券評価差額金	△13	△30
繰延税金負債合計	△35	△63
繰延税金資産の純額	1,274	1,326

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.9	△5.1
住民税均等割	0.3	0.3
評価性引当額の増減	3.4	4.3
税額控除	△2.7	△4.4
海外子会社配当に係る源泉所得税	1.0	0.2
その他	0.3	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.0	26.4

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 山口 修治 (現 株式会社電通 執行役員)

・退任予定取締役

取締役 釜井 節生 (当社顧問 就任予定)

取締役 市川 建志 (現 株式会社ISID-A0代表取締役社長)

取締役 梅沢 幸之助 (当社専務執行役員 就任予定)

取締役 吉本 敦 (当社専務執行役員 就任予定)

取締役 小林 明 (当社専務執行役員 就任予定)

取締役 樽谷 典洋 (現 株式会社電通 取締役副社長執行役員)

・新任監査役候補

監査役 伊瀬 禎宣 (現 株式会社電通 電通イノベーションイニシアティブ
エグゼクティブ・イノベーション・ディレクター)

・退任予定監査役

監査役 上地 龍彦 (現 株式会社電通 監査室 グループ監査役部
シニア・ディレクター)

・新任補欠監査役候補

補欠監査役(社外) 田中 耕一郎 (現 公認会計士 税理士 田中総合会計事務所 所長)

③就任および退任予定日

2020年3月24日

④当社役員の変動別人数および女性比率

新任役員就任後の当社役員は、男性8名、女性1名の合計9名です。また女性比率は11%であります。